

人口減少の要因分析に係るアンケート調査結果（概要）

1 結婚の希望等に関する調査（対象：本県在住の20～30代未婚者）

○結婚に対する希望

	いずれ結婚するつもり	一生結婚するつもりはない
全体 (300)	77.6%	22.4%
男性20代 (98)	82.0%	18.0%
男性30代 (64)	69.0%	31.0%
女性20代 (89)	84.0%	16.0%
女性30代 (48)	68.0%	32.0%

☞20代の8割、30代でも7割が結婚を希望

⇒若い世代の出会いの場の創出や結婚支援等による後押しが重要

○現在の雇用形態と結婚に対する希望

	いずれ結婚するつもり	一生結婚するつもりはない
正規雇用 (164)	89.6%	10.4%
非正規雇用 (60)	61.7%	38.3%

○年収と結婚に対する希望

		いずれ結婚するつもり	一生結婚するつもりはない
年収	200万円未満 (96)	61.3%	38.7%
	200万円以上 (145)	89.1%	10.9%

○一生結婚するつもりがない理由 ※複数回答

	自由でいたいから	結婚する生活を送る経済力がない	好きな人に巡り合っていない
男性 (38)	56.9%	27.5%	20.6%
女性 (30)	53.2%	6.5%	29.8%

☞雇用形態及び収入が結婚への意欲へ大きく影響

男性は、結婚に際して、経済力の有無を重視、女性は出会いを重視

⇒正規雇用への転換や給与水準の引き上げなど、経済界を巻き込んだ議論が必要

○希望する子どもの人数

	1人	2人	3人	4人以上	いない	わからない
全体 (233)	9.3%	50.1%	16.0%	0	4.6%	20.0%
男性20代 (81)	17.1%	53.7%	22.0%	0	0	7.3%
男性30代 (44)	7.2%	43.5%	14.5%	0	7.2%	27.5%
女性20代 (75)	2.4%	54.8%	14.3%	0	4.8%	23.8%
女性30代 (33)	8.8%	39.7%	7.4%	0	11.8%	32.4%

☞2人以上を希望する割合が多い

⇒希望する子どもの人数を叶えられるような支援が重要

2 育児等に関する調査（対象：本県在住の30～40代既婚者）

○理想の子ども人数を実現することが難しい理由 ※複数回答

	子育てや教育にお金がかかりすぎる	高年齢での出産に不安がある	望んでいるができない
全体 (127)	51.0%	42.2%	13.8%
男性30代 (20)	60.0%	24.0%	4.0%
男性40代 (38)	51.4%	40.0%	11.4%
女性30代 (32)	64.7%	47.1%	20.6%
女性40代 (38)	34.4%	50.0%	15.6%

☞経済的負担や年齢から理想の子ども人数を実現できない

⇒子育てに対する経済的負担の解消、

出産年齢を意識したライフデザインの啓発など妊娠・出産に関するリテラシーの向上、妊娠を望む夫婦に対する不妊治療の支援 等が重要

○子どもを持つにあたって重視すること ※複数回答

	世帯収入が十分か	自分の年齢	配偶者の年齢	配偶者が家事・育児に協力的か
全体 (400)	72.9%	44.9%	26.1%	11.9%
男性30代 (81)	77.0%	18.0%	34.0%	5.0%
男性40代 (108)	74.0%	36.0%	44.0%	2.0%
女性30代 (93)	77.0%	57.0%	10.0%	23.0%
女性40代 (118)	66.0%	62.0%	17.0%	17.0%

○平日の夫の家事・育児状況（男性は自分、女性は夫の家事・育児時間を回答）

	時間なし	30分未満	30分以上 1時間未満	1時間以上 2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上
全体 (400)	16.8%	19.1%	22.2%	25.0%	10.7%	6.3%
男性30代 (81)	8.0%	6.0%	28.0%	35.0%	15.0%	8.0%
男性40代 (108)	13.0%	17.0%	29.0%	29.0%	7.0%	5.0%
女性30代 (93)	16.0%	28.0%	17.0%	19.0%	12.0%	8.0%
女性40代 (118)	27.0%	23.0%	16.0%	19.0%	10.0%	5.0%

☞出産にあたっては、男女ともに「女性の年齢」を重視する一方、「配偶者の家事・育児の協力」については、女性がより強く重視

男性の3割以上が平日に「1時間以上2時間未満」家事・育児をしていると答えているが、そう思う女性は2割に届かず、夫の家事・育児時間は「30分未満」との回答が多い

⇒出産年齢を意識したライフデザイン等の啓発（再掲）とともに、

夫の家事・育児を一層促すため、企業や職場を巻き込んだ育休等取得促進や働き方改革、家事・育児に対する意識醸成を図ることが重要

3 就職の希望等に関する調査

(対象：本県の大学に在籍している大学生(以下、**県内大学生**))

4 Uターンの希望等に関する調査

(対象：本県出身で**県外大学**に進学した大学生(以下、**県外大学生**))

○**県外**で就職・起業する理由 (**県内大学生**)

※複数回答

	希望する業種 や職種の仕事 が少ない	愛媛の企業の ことをあまり 知らない	働き甲斐の ある仕事や 企業が少なく	首都圏などと 比べて年収が 少ない	若者が楽しめ る場所や施設 が少ない	都会での生活 にあこがれを 感じる
全体 (262)	34.7%	12.2%	9.5%	24.4%	28.2%	43.1%
男性 (98)	35.7%	13.3%	11.2%	32.7%	24.5%	35.7%
女性 (159)	34.6%	11.9%	8.8%	18.2%	30.2%	49.1%

○**愛媛県外**で就職・起業する理由 (**県外大学生**)

※複数回答

	希望する業種 や職種の仕事 が少ない	愛媛の企業の ことをあまり 知らない	働き甲斐の ある仕事や 企業が少なく	首都圏などと 比べて年収が 少ない	若者が楽しめ る場所や施設 が少ない	都会での生活 にあこがれを 感じる
全体 (38)	55.3%	26.3%	28.9%	39.5%	21.1%	15.8%

- ☞**県外**での就職希望者は、**県内大学生**、**県外大学生**ともに**業種・職種**を重視しているが、その傾向は、特に**県外大学生**で強くなっている
- 都会への憧れとの回答は、**県内大学生**では女性で半数、全体でも4割を超えるが、**県外大学生**では最も低い回答となっている
- ⇒大卒者に見合う**業種・職種**の**県内**での確保、**スタートアップ**支援など、**若者がチャレンジ**できる**環境の整備**が必要
- 若い世代**が**余暇**を楽しめる**場所・機会**の**拡充**や**愛媛**の**暮らしやすさ**の**アピール**が**重要**

○**県内**で就職・起業する理由 (**県内大学生**)

※複数回答

	希望する業種 や職種の会社 がある	自分に合った スタイルで生 活がしたい	両親や友人等 の近くで生活 したい	経済的に楽	愛媛が好き	愛媛の活性化 に貢献したい
全体 (711)	21.2%	33.8%	48.2%	27.7%	38.7%	21.2%
男性 (279)	25.8%	37.6%	35.5%	26.9%	39.4%	19.0%
女性 (420)	17.9%	31.7%	56.4%	28.1%	37.9%	22.9%

○**愛媛県内**で就職・起業する理由 (**県外大学生**)

※複数回答

	希望する業種 や職種の会社 がある	自分に合った スタイルで生 活がしたい	両親や友人等 の近くで生活 したい	経済的に楽	愛媛が好き	愛媛の活性化 に貢献したい
全体 (47)	14.9%	25.5%	68.1%	19.1%	59.6%	42.6%

- ☞**県内**就職希望者は、**県内大学生**、**県外大学生**ともに**近親者**との**繋がり**や**愛媛**への**思い入れ**を重視しているが、その傾向は、特に**県外大学生**で強くなっている
- ⇒**県外**進学後も**愛媛**の魅力発信など**情報提供**を行い、**愛媛**への**愛着**や**つながり**を**維持**する**関係性**の**構築**が**重要**

5 Uターン等に関する調査（対象：本県企業に新卒Uターン就職した20代社会人）

○愛媛県内にUターン就職した理由 ※複数回答

	希望する業種や職種の会社があった	自分に合ったスタイルで生活がしたい	両親や友人等の近くで生活したい	経済的に楽	愛媛が好き
全体（118）	24.6%	16.1%	39.0%	12.7%	25.4%

⇒県外大学生の傾向と同様に、近親者との繋がりや愛媛への思い入れ、そして、希望する業種・職種の存在を重視

⇒県外進学後も愛媛県とつながりを維持する関係性の構築や、大卒者が希望する業種・職種の県内での確保が重要

○Uターン就職活動において障害に感じたこと

	希望する業種や職種の会社が少ない	愛媛までの交通費の負担が大きかった	移動に時間がかかり、スケジュール調整が難しかった	愛媛県の企業に関する情報が少なかった	愛媛県の企業に関する情報入手しにくかった	特になし
全体（118）	13.6%	22.0%	19.5%	11.0%	10.2%	19.5%

⇒愛媛までの移動に伴う経済的・時間的負担、県内企業に関する情報入手の困難さが障害

⇒オンライン採用の積極的な活用など、移動に伴う負担軽減や県内企業の情報発信機能の強化が重要

○Uターン就職を増やすためにどうしたらよいと思うか ※複数回答

	年収（給与水準）を引き上げる	小学校、中学校、高校の段階から県内企業を知る機会を増やす	Uターン者を対象とした奨学金返済支援制度を設ける	県内企業の情報が調べやすい仕組みをつくる	Uターン採用枠を設けるなど地元出身者の確保に努める
全体（118）	55.1%	28.8%	26.3%	21.2%	18.6%

⇒「年収を引き上げる」との回答が圧倒的に多く、Uターン就職者においても、現水準以上の待遇を望んでいることが推測される

⇒県外企業等と比較しても大きく見劣りすることがない給与水準が重要

6 移住に関する調査（対象：本県出身で、首都圏・関西圏に在住の20～40代）

○愛媛県への移住意向

	戻って暮らす 予定がある	とても戻って暮 らしたいと思う	やや戻って暮ら したいと思う	戻って暮らすつもりは ないが、愛媛県には関 わっていたいと思う	戻って暮ら すつもりは ない
全体 (297)	2.9%	11.1%	18.4%	28.7%	38.8%
20代 (87)	1.1%	20.8%	21.6%	25.5%	30.9%
30代 (97)	5.1%	4.9%	18.3%	31.6%	40.1%
40代 (113)	2.4%	8.9%	16.0%	28.8%	43.8%

○愛媛県への移住を検討する際に知りたい情報

	職・仕事（雇 用・起業に関す ること）	生活に必要な費 用	医療環境	子どもの教育環 境	Uターン時に活用 できる補助金・サ ポート施策
全体 (96)	28.9%	14.5%	11.5%	11.1%	10.1%
男性 (37)	23.3%	13.2%	9.6%	11.2%	10.8%
女性 (57)	33.6%	14.1%	11.5%	11.5%	10.0%

○愛媛県への移住に際して希望する行政からの支援・サポート

	職・仕事の情報 提供やマッチン グ	家賃の補助など 金銭的な支援	移住後も親身 になって相談 に応じてくれ る体制の充実	お試し移住住宅 の提供	小学校・中学校・ 高等学校等の教育 機関に関する情報 提供や紹介
全体 (96)	35.2%	29.7%	26.2%	5.3%	2.7%
男性 (37)	28.1%	25.7%	30.4%	11.3%	4.6%
女性 (57)	37.7%	33.4%	24.3%	1.5%	1.5%

⇒ 20代の4割は移住を希望、30代・40代でも半数以上は愛媛とのつながりを意識している

移住には「職・仕事」の情報や支援が不可欠であるが、移住後の相談体制の充実も重視している

⇒ 20代をターゲットとし、「職・仕事」の情報提供や支援を備えたアプローチが効果的

移住後も相談体制の充実が求められており、移住者と地域コミュニティを結びつける仕組みづくりにも配慮が必要と考えられる